

資料 3

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金について



門 真 市

Kadoma City

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

臨時交付金とは

感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済・住民生活を支援し、地方創生を図るため、令和2年度から措置された交付金。

門真市では、感染拡大防止と経済再生の両立の観点から、産業・教育・福祉・子育て・まちづくり等の分野で総合的な取組を実施。令和5年度で4年目を迎える。

概要

令和4年度は、新型コロナ対策として自由度高く活用できる「通常交付金」に加えて、コロナ禍における物価高騰対策用として、4月に「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」が、9月に「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設された。

門真市では、「通常交付金」枠で23事業、「原油価格・物価高騰対応分」枠で3事業、「重点支援分」枠で8事業を実施した。

交付額（交付対象経費）：1,090,951,000円（1,296,330,928円）

通常交付金

原油価格・物価高騰対応分

重点支援分

対象

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業。

コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減に資する事業。

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施する事業。

自由度

高

低

低

交付額

(交付対象経費)



572,249,000
(578,156,242)



278,199,000
(405,667,139)



240,503,000
(312,507,547)

実施
事業

事業数
(23)

評価対象：21
対象外：2

事業数
(3)

評価対象：3
対象外：0

事業数
(8)

評価対象：7
対象外：1

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

令和4年度実施事業（主な取組事業を抜粋）

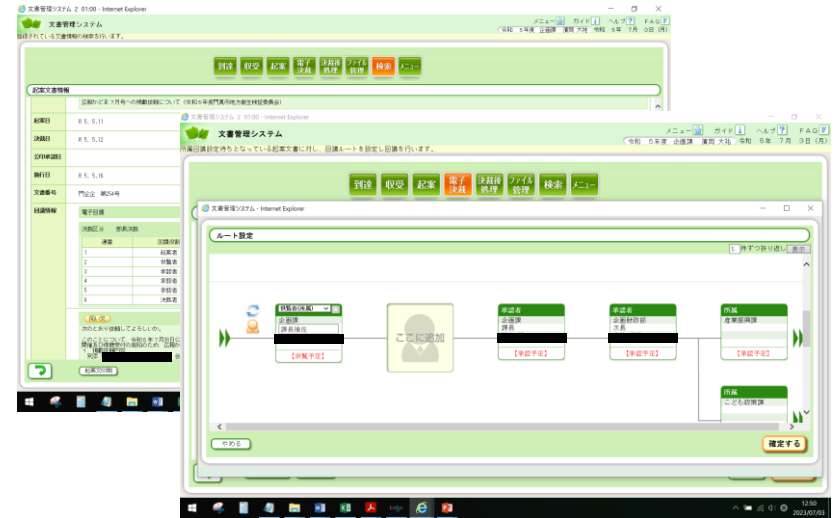


事業名 予防接種事業

交付対象経費 102,622,433円

概要

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐため、高齢者インフルエンザ定期接種対象者の予防接種に係る自己負担額を全額公費負担することで、高齢者の重症化予防及び医療体制の負担軽減を図った。
対象者（65歳以上の方等）の約54%が本事業を活用。同時流行防止に寄与した。



事業名 文書管理システム電子決裁導入事業

交付対象経費 58,773,000円

概要

日常業務を非接触で実施するため、電子決裁を可能とする新たな文書管理システムを導入した。新システムは、既存システム（財務会計、庶務事務、人事給与）とのデータ連携等、更なる利便性の強化を図っている。なお、本格運用は令和5年度より開始。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

令和4年度事業の達成状況

事業開始時に活動指標を設定した事業は26事業あり、そのうち目標値を達成した事業は18事業。

全事業のうち活動指標を設定した事業を抜粋。下線：目標値を達成した事業

子育て

- ・ 産後ママ育児パパ応援給付金給付事業
- ・ 保育所等物価高騰対策支援事業

教育

- ・ きめ細かな指導を実現する環境づくり事業
- ・ GIGAスクール構想推進事業
- ・ 教育のICT環境整備事業
- ・ 給食運営事業

健康管理

- ・ 予防接種事業
- ・ 自宅療養者等支援事業
- ・ 健康管理業務改善事業
- ・ 妊娠出産子育て支援交付金

福祉

- ・ 障がい福祉事業所等物価高騰対策支援事業
- ・ 介護保険事業所等物価高騰対策支援事業

まちづくり

- ・ 公園等環境美化推進事業

産業振興

- ・ プレミアム付商品券発行事業
- ・ 小規模事業者等販売促進支援事業

地域教育振興

- ・ 図書館運営事業
- ・ 電子書籍サービス運営事業

危機管理

- ・ 医科、歯科、薬局物価高騰対策支援事業

行政管理

- ・ 文書管理システム電子決裁導入事業
- ・ 財務会計システム電子決裁導入事業
- ・ テレワーク推進事業
- ・ LINE公式アカウント情報配信サービス事業
- ・ 窓口キャッシュレス決済導入事業
- ・ シティプロモーション推進事業
- ・ 公共施設等総合管理事業
- ・ 指定管理者への物価高騰対策支援事業

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

令和4年度事業の達成状況

分野別でみると、6分野において目標値を達成した。

